



もっと身近に、
もっとしあわせに



さいたま市

SDGs未来都市に選定されました！

~誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ~

令和元年7月12日(金)

市長定例記者会見

都市戦略本部 都市経営戦略部



もっと身近に、
もっとしあわせに



(総理官邸)



さいたま市

SDGs未来都市に選定されました！

~誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ~

令和元年7月12日(金)

市長定例記者会見

都市戦略本部 都市経営戦略部

大坪日野市長、清水さいたま市長、安倍内閣総理大臣、
鬼頭みなかみ町長、片山内閣府特命担当大臣、野上内閣官房副長官



片山内閣府特命担当大臣との集合写真

SDGs 未来都市選定証

埼玉県さいたま市

貴市の提案は、我が国におけるSDGs
(持続可能な開発目標)の達成に貢献する優
れたものと認められますので、SDGsの達
成に向けた今後の取組を奨励し、ここに貴市
がSDGs未来都市であることを証します

令和元年7月1日

内閣総理大臣

安倍晋三





SDGsの概念

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



■ 2015年9月 国連サミットで採択

■ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際社会共通の目標（SDGs）である。



○すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真である。

○貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、諸課題の解決を目指す。

○誰一人置き去りにしないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要である。



SDGs未来都市の活用と効果

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市 (30)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業 (10)

- 上限3千万円/都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限1千万円
- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
- ②多様なステークホルダーとの連携
- ③自律的好循環の構築

成功事例の普及展開

- 選定都市の成功事例を国内外へ情報発信
- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年
持続可能なまちづくり

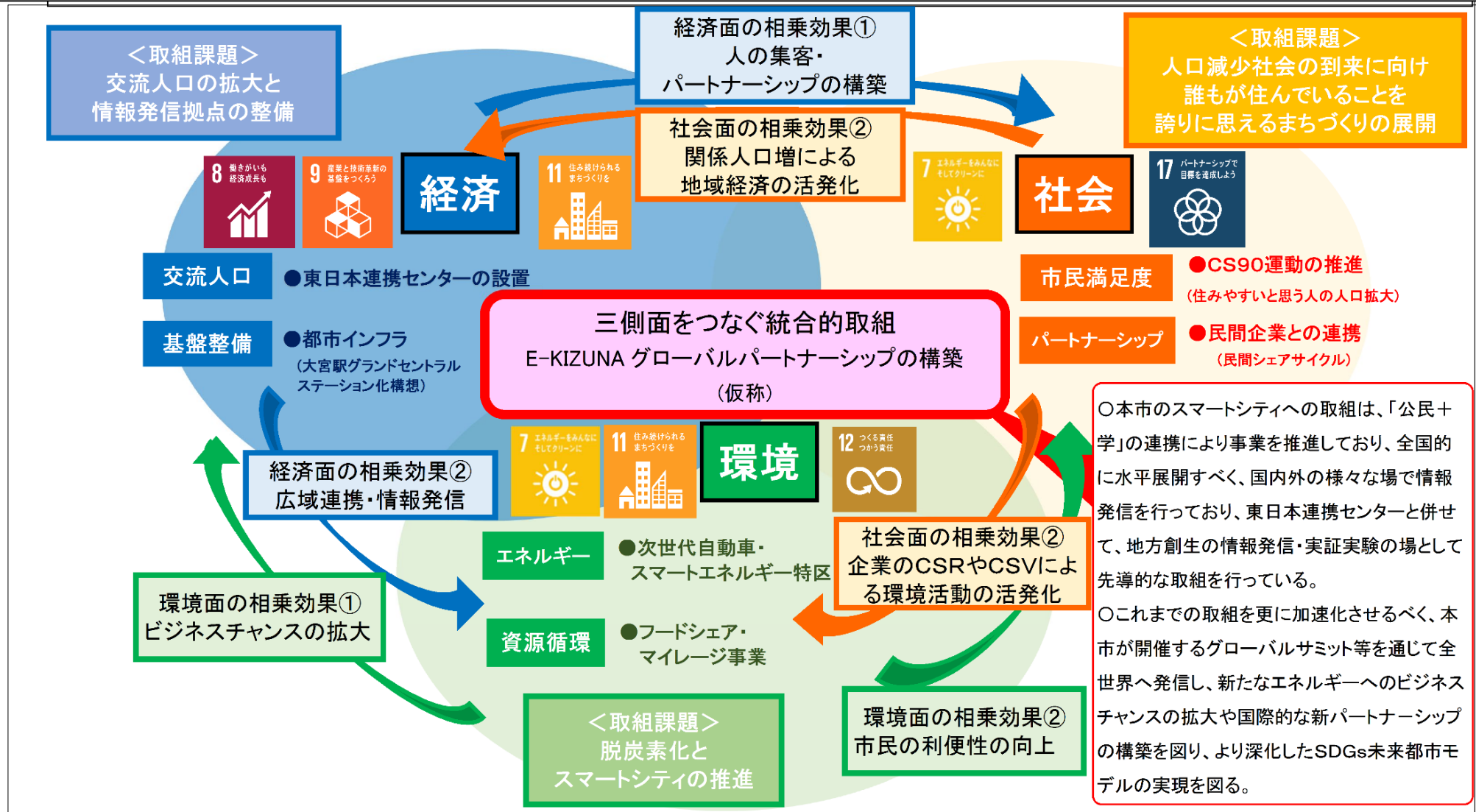
自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

- 計画策定
 - 選定都市の事業計画策定への支援
 - 各省庁支援施策の積極的な活用等
- 事業実施
 - 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
 - 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画





・SDGsの理念を踏まえた本市の「経済」「環境」「社会」の取組について、(仮称)E-KIZUNAグローバルパートナーシップ事業を通じ、新たにグローバルサミットを開催し、本市のブランド価値の向上を図るとともに、国際的ステークホルダーとの交流を深化させ、ビジネスチャンス・雇用の拡大を図り、市民誰もが住んでいることを誇りに思える都市を目指す。



誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える社会の実現

○現総合振興計画(～2020年度)・新総合振興計画(平成2021年度～)においても変わらぬ基本理念
市民満足度(本市では住みやすいと思う人の割合に置換え)を1%でも向上させることが基本使命



今後も各事業を着実にを行うとともに、少子高齢化に歯止めをかけ、失敗を恐れない改革の実現
老朽化している公共施設に対し、公民連携等活用し、知恵と工夫にて財源抑制
※新総合振興計画において、SDG s の考え方を取り入れ、全庁的な意思統一、向かうべき方向性の確認を行う。



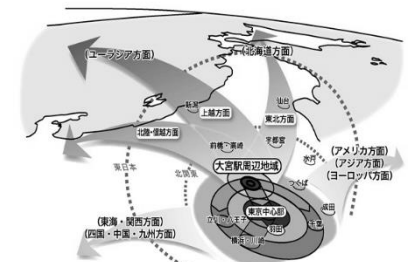
2015年からの10年間「運命の10年」と位置付け、市長自ら各事業に対し、先導指揮
→ 人口減少転換期を5年間遅らせる

4つの柱

2つの強み



- ・交通の要衝
- ・災害に強い



首都圏広域地方計画
TEC-FORCEの位置付け